

特定森林施業計画対象山林又は特定受贈森林施業計画対象山林
である選択特定事業用資産についての課税価格の計算明細

被相続人

1 特定森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細

この欄は、特例の対象として特定森林施業計画対象山林である特定事業用資産を選択する場合に記入します。

選択した特定森林施業計画対象山林	特例の適用を受ける取得者の氏名	森林施業計画の認定年月日（認定番号）	所在場所	立木・土地等の別	面積	①	②	③	④
						立木・土地等の価額	①のうち特例の対象として選択した立木又は土地等の価額	課税価格の計算に当たって減額される金額（②× $\frac{5}{100}$ ）	課税価格に算入する価額（①－③）
	()				ha	円	円	円	円
	()								
	()								
	()								
合計				立木					
				土地等					
				合計		A			

(注) 1 ①欄は、相続開始時の価額を記入します。

2 ④欄の金額を第11表の「財産の明細」の「価額」欄に移記します。

3 上記の「森林施業計画の認定年月日（認定番号）」は、直近の森林施業計画に係る認定年月日及び認定番号を記入してください。

4 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に特定森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細を記載して添付してください。

2 特定受贈森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細

この欄は、特例の対象として特定受贈森林施業計画対象山林である特定事業用資産を選択する場合に記入します。

選択した特定受贈森林施業計画対象山林	贈与年月日	特例の適用を受ける取得者の氏名	森林施業計画の認定年月日（認定番号）	所在場所	立木・土地等の別	面積	①	②	③	④
							立木・土地等の価額	①のうち特例の対象として選択した立木又は土地等の価額	課税価格の計算に当たって減額される金額（②× $\frac{5}{100}$ ）	課税価格に算入する価額（①－③）
		()				ha	円	円	円	円
		()								
		()								
		()								
合計				立木						
				土地等						
				合計		B				

(注) 1 ①欄は、贈与時の価額を記入します。

2 ④欄の金額を第11の2表の「2 相続時精算課税適用財産（1の④）の明細」の③の「価額」欄に移記します。

3 上記の「森林施業計画の認定年月日（認定番号）」は、直近の森林施業計画に係る認定年月日及び認定番号を記入してください。

4 上記に記入しきれないときは、適宜の用紙に特定受贈森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の明細を記載して添付してください。

3 特定（受贈）森林施業計画対象山林である選択特定事業用資産の価額の合計額

この欄は、「1のA」の金額と「2のB」の金額の合計額を記入してください。

A + B
円

(注) 小規模宅地等の特例又は特定（受贈）同族会社株式等について特定事業用資産の特例を適用した場合には、第11・11の2表の付表1の「3 特定事業用資産の特例の対象となる特定事業用資産の調整限度額の計算」の⑨欄の価額を上記「A + B」の金額を限度として、特定（受贈）森林施業計画対象山林を特定事業用資産の特例の対象として選択することができます。

※の項目は記入する必要がありません。

A + B 円	※ 税務署整理欄 年 分
	名 簿 号